

加 監 第 2 6 号
令和8年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 神 田 耕 司
加東市監査委員 檜 原 一

令和7年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度加東市水道事業会計

2 審査の期間

令和8年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和7年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績をみると、本年度は7,931,423円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は1,476,765,413円であり、予算に比べ27,260,587円減少している。主である営業収益は1,045,627,882円であり、予算に比べ22,948,118円減少している。

収益的支出は1,443,470,187円であり、予算に比べ64,517,813円の不用額が生じている。主である営業費用は1,361,052,445円であり、47,656,555円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入24,701,000円及び収益的支出85,156,000円の減額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は104,916,900円であり、予算に比べ146,587,100円減少している。主である企業債は30,800,000円であり、予算に比べ73,300,000円減少している。

資本的支出は542,939,839円であり、予算に比べ49,374,161円の不用額が生じている。主である建設改良費は523,952,678円であり、39,373,322円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額438,022,939円は、減債積立金18,987,000円、建設改良積立金77,256,000円、過年度分損益勘定留保資金301,003,148円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,776,791円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入 29,761,000 円、資本的支出 40,866,000 円の増額補正を行っており、また、資本的支出の建設改良費において、社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）のため 373,098,000 円を翌年度へ繰り越している。

（３）その他の予算事項

ア 企業債

新たに地方公共団体金融機構資金 30,800,000 円を借り入れた。本年度中の償還高は 18,987,161 円、本年度末残高は 1,975,767,221 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 67,936,000 円に対して執行額は 66,588,768 円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用は行っていない。

ウ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計からの 165,875,215 円を繰り入れた。内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分	繰入額	備考
水道事業収益	154,086,315	
負担金	4,165,194	消火栓維持管理負担金
補助金	149,921,121	物価高騰対策水道料金減免に係る補助金
資本的収入	11,788,900	
負担金	5,069,900	市道社環状線配水管整備事業負担金
出資金	6,719,000	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）
計	165,875,215	

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 14,000,000 円に対して購入額は 4,948,438 円となり、限度額内の執行であった。

（４）債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 6 年度 残 高	令和 7 年度 支 出 額	令和 7 年度末 残 高
国営東条川二期 土地改良事業	430,439,000	令和 14 年度 まで	364,807,000	31,738,000	333,069,000

強制執行申立事件	委託事務の処 理に当たる報 酬及び実費	事件が完結 するまで	—	0	—
----------	---------------------------	---------------	---	---	---

4 業務状況

予算に定めた給水件数 18,500 件、年間総給水量 4,988,335 立方メートルに対して決算は、給水件数 18,574 件、有収水量 4,883,583 立方メートルとなった。

年間配水量は 5,588,829 立方メートル、有収率（年間有収水量／年間配水量×100）は 87.4% となり、令和 6 年度における有収率の全国平均 83.4%（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分）を上回る水準を確保している。

業務実績は、次のとおりである。

事 項		令和 6 年度	令和 7 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口（人）		39,190	38,959	△231	△0.6
給水人口（人）		38,801	38,574	△227	△0.6
給水件数（件）		18,438	18,574	136	0.7
上水道普及率（%）		99.0	99.0	0.0	0.0
配 水 量	年間（ m^3 ） A	5,576,339	5,588,829	12,490	0.2
	一日平均（ m^3 ） B	15,278	15,312	34	0.2
	一日一人平均（ℓ）	394	397	3	0.8
有収水量	年間（ m^3 ） C	4,935,517	4,883,583	△51,934	△1.1
	一日平均（ m^3 ）	13,522	13,380	△142	△1.1
	一日一人平均（ℓ）	348	347	△1	△0.3
一日最大配水量（ m^3 ） D		16,734	16,448	△286	△1.7
一日最大配水能力（ m^3 ） E		19,500	19,500	0	0.0
施設利用率（%） B/E×100		78.3	78.5	0.2	0.3
最大稼働率（%） D/E×100		85.8	84.3	△1.5	△1.7
負 荷 率（%） B/D×100		91.3	93.1	1.8	2.0
有 収 率（%） C/A×100		88.5	87.4	△1.1	△1.2
職員数（人）		9	9	0	0.0

※供給単価は、令和 6 年度 213.81 円、令和 7 年度 186.03 円となり 27.78 円減少。

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和6年度	令和7年度	増減
1 営業収益	1,095,723,466	951,061,928	△ 144,661,538
(1)給水収益	1,055,263,932	908,491,225	△ 146,772,707
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	40,459,534	42,570,703	2,111,169
2 営業費用	1,343,195,428	1,298,344,801	△ 44,850,627
(1)原水及び浄水費	473,585,417	472,358,197	△ 1,227,220
(2)配水及び給水費	88,362,343	79,293,488	△ 9,068,855
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	151,640,669	140,529,291	△ 11,111,378
(5)減価償却費	547,597,226	559,179,040	11,581,814
(6)資産減耗費	82,009,773	46,984,785	△ 35,024,988
営業損失	247,471,962	347,282,873	99,810,911
3 営業外収益	297,582,894	429,077,846	131,494,952
(1)受取利息及び配当金	3,547,831	10,342,716	6,794,885
(2)分担金	15,980,000	17,460,000	1,480,000
(3)長期前受金戻入	274,934,372	249,436,627	△ 25,497,745
(4)国庫補助金	0	0	0
(5)雑収益	1,992,191	1,917,382	△ 74,809
(6)他会計補助金	1,128,500	149,921,121	148,792,621
4 営業外費用	15,940,353	36,727,602	20,787,249
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,458,361	22,719,331	7,260,970
(2)雑支出	481,992	14,008,271	13,526,279
経常利益	34,170,579	45,067,371	10,896,792
5 特別利益	615,257	314,262	△ 300,995
(1)過年度損益修正益	615,257	314,262	△ 300,995
6 特別損失	137,775,563	53,313,056	△ 84,462,507
(1)過年度損益修正損	1,014,563	2,807,056	1,792,493
(2)その他特別損失	136,761,000	50,506,000	△ 86,255,000
当年度純損失	102,989,727	7,931,423	△ 95,058,304

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は951,061,928円となった。主なものは給水収益908,491,225円、その他営業収益42,570,703円である。営業費用は1,298,344,801円となった。主なものは原水及び浄水費472,358,197円、減価償却費559,179,040円である。この結果、営業損失は前年度から99,810,911円増加して347,282,873円となった。

※営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は429,077,846円となった。主なものは長期前受金戻入249,436,627円、他会計補助金149,921,121円である。営業外費用は36,727,602円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費22,719,331円であり、この結果、経常利益は前年度から10,896,792円増加して45,067,371円となった。

※営業利益(損失)＋営業外収益－営業外費用＝経常利益(損失)

(3) 特別利益、特別損失及び当年度純利益(損失)

特別利益は314,262円、特別損失は53,313,056円となり、当年度純損失は前年度から95,058,304円減少して7,931,423円となった。

※経常利益(損失)＋特別利益－特別損失＝当年度純利益(損失)

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は186円3銭となった。有収水量1立方メートル当たりの給水原価は222円30銭であることから、1立方メートル当たり36円27銭の損失が生じている。

(単位：円、銭)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
供給単価 (A)	213.74	213.81	186.03 〔 213.91 〕	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	208.38	219.67	222.30 〔 219.51 〕	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
料金単価差 (A) - (B)	5.36	△5.86	△36.27 〔 △5.60 〕	供給単価－給水原価

※〔 〕内は、水道料金減免措置前の有収水量による給水収益

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
営業収支比率	86.8	81.6	73.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	106.7	102.5	103.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は、前年度から8.3ポイント減少して73.3%となった。経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から0.9ポイント増加して103.4%となった。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘定科目	令和6年度末	令和7年度末	増 減
固 定 資 産	14,220,506,973	14,090,931,335	△ 129,575,638
土 地	702,926,600	702,926,600	0
建 築 物	390,347,261	371,148,614	△ 19,198,647
機 械 及 び 装 置	10,075,808,659	10,391,951,372	316,142,713
車 両 及 び 運 搬 具	1,640,647,096	1,505,068,305	△ 135,578,791
工 具 器 具 及 び 備 品	2,026,096	2,857,427	831,331
建 設 仮 勘 定	24,236,427	18,812,005	△ 5,424,422
施 設 利 用 権	850,746,489	545,799,036	△ 304,947,453
ダ ム 使 用 権	70,843,719	93,828,359	22,984,640
ソ フ ト ウ ェ ア	31,000	12,000	△ 19,000
投 資 有 価 証 券	13,229,426	8,819,617	△ 4,409,809
流 動 資 産	449,664,200	449,708,000	43,800
現 金 預 金	2,747,155,328	2,255,613,851	△ 491,541,477
未 収 金	2,628,629,489	2,218,315,844	△ 410,313,645
貸 倒 引 当 金	119,269,717	38,233,708	△ 81,036,009
貯 蔵 品	△4,042,670	△ 4,122,237	△ 79,567
前 払 金	2,898,792	2,786,536	△ 112,256
保 管 有 価 証 券	0	0	0
資 産 合 計	400,000	400,000	0
固 定 負 債	16,967,662,301	16,346,545,186	△ 621,117,115
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,944,967,221	1,962,602,554	17,635,333
流 動 負 債	1,944,967,221	1,962,602,554	17,635,333
建設改良費等の財源に充てるための企業債	633,021,943	183,916,278	△ 449,105,665
未 払 金	18,987,161	13,164,667	△ 5,822,494
前 受 金	607,755,718	156,325,429	△ 451,430,289
預 り 金	0	0	0
預 り 有 価 証 券	1,231,064	9,117,182	7,886,118
賞 与 引 当 金	400,000	400,000	0
法 定 福 利 費 引 当 金	3,871,000	4,084,000	213,000
繰 延 収 益	777,000	825,000	48,000
長 期 前 受 金	4,927,028,329	4,738,593,969	△ 188,434,360
収 益 化 累 計 額	12,001,479,990	11,976,541,616	△ 24,938,374
建設仮勘定長期前受金	△7,202,869,727	△ 7,340,181,645	△ 137,311,918
負 債 合 計	128,418,066	102,233,998	△ 26,184,068
資 本 金	7,505,017,493	6,885,112,801	△ 619,904,692
固 有 資 本 金	6,546,284,447	6,625,798,609	79,514,162
繰 入 資 本 金	52,259,277	52,259,277	0
組 入 資 本 金	431,779,074	438,498,074	6,719,000
剰 余 金	6,062,246,096	6,135,041,258	72,795,162
受 贈 財 産 評 価 額	2,916,360,361	2,835,633,776	△ 80,726,585
	37,031,754	37,031,754	0

国庫補助金	52,025,085	52,025,085	0
工事負担金	988,474,935	988,474,935	0
加入分担金	132,489,912	132,489,912	0
その他資本剰余金	103,991,367	103,991,367	0
減債積立金	18,987,000	13,164,000	△ 5,823,000
建設改良積立金	77,256,000	71,690,000	△ 5,566,000
当年度末処分利益剰余金(△欠損)金	1,506,104,308	1,436,766,723	△ 69,337,585
資本合計	9,462,644,808	9,461,432,385	△ 1,212,423
負債資本合計	16,967,662,301	16,346,545,186	△ 621,117,115

昨年度と比較して、資産は 621,117,115 円減少（うち、固定資産 129,575,638 円減少、流動資産 491,541,477 円減少）した。負債は 619,904,692 円減少（うち、固定負債 17,635,333 円増加、流動負債 449,105,665 円減少、繰延収益 188,434,360 円減少）し、資本は 1,212,423 円減少（うち、資本金 79,514,162 円増加、剰余金 80,726,585 円減少）した。

なお、末処分利益剰余金 1,436,766,723 円のうち、議会の議決を経て 96,243,000 円を資本金へ組み入れる。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
流 動 比 率	835.0	434.0	1,226.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	88.8	84.8	86.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.9	87.1	87.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は未払金の減少により前年度から 792.4 ポイント増加して 1,226.4%となった。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、200%以上を維持している。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 2.1 ポイント増加して 86.9%となった。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 0.1 ポイント増加して 87.2%となった。100%以上の場合、固定資産の一部が流

動負債によって調達していることを示すが、100%を下回っており不良債務は発生していない。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有形固定資産減価償却率	48.58	49.03	49.57
管路経年化率	15.15	20.24	22.61
管路更新率	0.44	1.18	0.31

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から0.54ポイント増加して49.57%となった。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、前年度から2.37ポイント増加して22.61%となった。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は前年度から0.87ポイント減少して0.31%となった。

7 資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和6年度	令和7年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入	給 水 収 益	1,145,373,222	990,046,010	△ 155,327,212	△13.6
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0.0
	そ の 他 営 業 収 益	43,815,494	46,130,094	2,314,600	5.3
	受取利息及び配当金	3,504,031	10,298,916	6,794,885	193.9
	雑 収 益	1,359,504	1,449,254	89,750	6.6
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0.0
	加 入 分 担 金	17,050,000	17,974,000	924,000	5.4
	特 別 利 益	3,944	0	△ 3,944	皆減
	企 業 債	452,300,000	30,800,000	△ 421,500,000	△93.2
	工 事 負 担 金	4,419,530	5,069,900	650,370	14.7
資 金	施 設 整 備 負 担 金	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0
	出 資 金	0	6,719,000	6,719,000	皆増
	国 庫 補 助 金	101,860,000	62,328,000	△ 39,532,000	△38.8
金	未 収 金	118,620,432	93,810,425	△ 24,810,007	△20.9
	前 受 金	0	0	0	0.0
	下 水 預 り 金	894,029,099	876,401,320	△ 17,627,779	△2.0
	戻 入	84	0	△ 84	皆減

	そ の 他 預 り 金	294,100	267,600	△ 26,500	△9.0
	預 り 保 証 金	0	0	0	0.0
	投 資 有 価 証 券	0	0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	1,128,500	149,921,121	148,792,621	13,185.0
	定 期 預 金	31,136,525	0	△ 31,136,525	皆減
	計	2,814,894,465	2,291,215,640	△ 523,678,825	△18.6
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	504,528,564	504,099,670	△ 428,894	△0.1
	配 水 及 び 給 水 費	84,077,298	79,601,370	△ 4,475,928	△5.3
	受 託 工 事 費	0	0	0	0.0
	総 係 費	130,343,335	132,524,112	2,180,777	1.7
	資 産 減 耗 費	0	0	0	0.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,458,361	22,719,331	7,260,970	47.0
	雑 支 出	0	50,000	50,000	皆増
	特 別 損 失	36,531,797	34,033,745	△ 2,498,052	△6.8
	貯 蔵 品	8,064,760	4,895,770	△ 3,168,990	△39.3
	建 設 改 良 費	594,991,628	257,569,829	△ 337,421,799	△56.7
	企 業 債 償 還 金	26,803,314	18,987,161	△ 7,816,153	△29.2
	国庫補助金返還金	2,155,454	0	△ 2,155,454	皆減
	未 払 金	299,280,231	607,755,718	308,475,487	103.1
	前 払 金	169,596,500	161,595,120	△ 8,001,380	△4.7
	修 繕 引 当 金	0	0	0	0.0
	有 価 証 券	0	0	0	0.0
	供 託 金	0	0	0	0.0
	定 期 預 金	31,136,525	0	△ 31,136,525	皆減
	下 水 預 り 金	893,891,580	868,748,428	△ 25,143,152	△2.8
	還 付	3,171,088	4,301,031	1,129,943	35.6
	予 備 費	0	0	0	0.0
	賞 与 引 当 金	3,564,000	3,871,000	307,000	8.6
	法定福利費引当金	719,000	777,000	58,000	8.1
	計	2,804,313,435	2,701,529,285	△ 102,784,150	△3.7
	差 引	10,581,030	△ 410,313,645	△ 420,894,675	—
	期 首 資 金 繰 越	2,618,048,459	2,628,629,489	10,581,030	0.4
	期 末 資 金 残 高	2,628,629,489	2,218,315,844	△ 410,313,645	△15.6

8 キャッシュ・フローの状況

本年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	421,367,788
当年度純利益	△7,931,423

減価償却費	559,179,040
固定資産除却費	46,984,785
現金支出を伴わない過年度損益修正損	546,319
賞与引当金等の増減額（△減少）	261,000
貸倒引当金の増減額（△減少）	79,567
長期前受金戻入額	△249,436,627
現金支出を伴わない過年度損益修正益	△310,452
受取利息及び配当金	△10,342,716
支払利息及び企業債取扱諸費	22,719,331
営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	81,036,009
営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	△17,038,804
たな卸資産の増減額（△増加）	112,256
前払金・前払費用増減額（△増加）	0
前受金・仮受金の増減額（△減少）	0
その他流動資産の増減額（△増加）	7,886,118
その他流動負債の増減額（△減少）	0
小 計	433,744,403
受取利息及び配当金	10,342,716
支払利息及び企業債取扱諸費	△22,719,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,213,272
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△477,090,706
国庫補助金による収入	56,661,819
工事負担金による収入	4,650,900
施設整備負担金による収入	0
有価証券の増減額（△増加）	△43,800
投資活動に伴う未収金等の債権増減額（△増加）	0
投資活動に伴う未払金等の債務増減額（△減少）	△434,391,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,531,839
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△18,987,161
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	6,719,000
IV 現金預金増加額（I+II+III）	△410,313,645

V	現金預金期首残高	2,628,629,489
VI	現金預金期末残高	2,218,315,844

業務活動において421,367,788円、財務活動において18,531,839円増加し、投資活動において850,213,272円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から410,313,645円減少して、2,218,315,844円となった。

第3 結 び

当年度は、物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、水道料金の減免を6か月間実施したほか、統合浄水場の整備に伴う旧滝野浄水場の除却工事を実施した。経営成績としては、資産減耗費等の営業費用の減少や、その他特別損失の減少等により、純損失は前年度から95,058,304円減少し、7,931,423円となった。

経営指標は良好な状態を維持できているものの、経営環境としては、人口減少等に伴う事業収入の減少、施設等の老朽化等による維持管理費の増加により、今後一層厳しくなることが予想される。

将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすため、コスト削減の意識を強く持ち、加東市水道ビジョン・経営戦略に基づいた計画的な工事等を進め、より合理的かつ効率的な経営と本来の目的である公共福祉の増進に寄与することに期待する。